

議案第 19 号

羽曳野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の
制定について

羽曳野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

令和 2 年 2 月 25 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

提 案 理 由

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第 16 号)の施行に伴う行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成 14 年法律第 151 号)の一部改正により、同法を引用する規定に法律の名称の変更及び条ずれその他所要の改正を行う必要が生じたため、この条例を制定しようとするものであります。

羽曳野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

令和 年 月 日

羽曳野市条例第 号

羽曳野市固定資産評価審査委員会条例(昭和 31 年羽曳野市条例第 28 号)の一部を次のように改正する。

第 3 条の 2 を削る。

第 6 条第 2 項中「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」を「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」に、「。第 10 条第 1 項第 2 号及び第 2 項第 3 号において「情報通信技術利用法」という。)第 3 条第 1 項」を「)第 6 条第 1 項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

羽曳野市固定資産評価審査委員会条例 新旧対照表

新	旧
<p>第4条・第5条 省略 第4節 審査の手續 (書面審理)</p> <p>第6条 1 省略</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、<u>情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律</u>(平成14年法律第151号)<u>第6条第1項</u>の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して弁明がされた場合には、前項の規定に従つて弁明書が提出されたものとみなす。</p> <p>3～5 省略 以下省略</p>	<p><u>第3条の2 削除</u></p> <p>第4条・第5条 省略 第4節 審査の手續 (書面審理)</p> <p>第6条 1 省略</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、<u>行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律</u>(平成14年法律第151号。<u>第10条第1項第2号及び第2項第3号</u>において「<u>情報通信技術利用法</u>」という。)第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して弁明がされた場合には、前項の規定に従つて弁明書が提出されたものとみなす。</p> <p>3～5 省略 以下省略</p>